

参考資料

# 現行の習志野市 地域防災計画の概要について

## 現行の習志野市地域防災計画【主な対策】

### ≪災害時の初動体制≫

#### ○配備基準

①5段階：注意・予備・第1・第2・第3配備

②震度5強以上の場合

⇒災害対策本部自動設置、職員自動参集

③国内で大規模な地震被害が発生⇒救援等が必要な場合も配備を行う

#### ○地区対策本部

①全指定避難場所（46箇所）に地区対策本部を設置

⇒震度5強以上の場合⇒自動設置

②地区対策本部に直行職員を派遣

⇒情報収集、救助・救護活動、避難者受け入れなどの拠点

③自主防災組織等の地域住民が中心となって活動する

### ≪情報収集伝達体制≫

○地区対策本部を拠点に、地震発生後、2時間以内に地域の災害情報を収集する

#### ○情報伝達収集の手段

普通電話、防災行政用無線、消防無線、関係機関の無線等を活用

/ 35

## 現行の習志野市地域防災計画【主な対策】

### ≪災害広報体制≫

○地震発生後、6時間後までに、市民に被害状況ととるべき措置を広報する⇒防災行政用無線、広報車による巡回等

○避難所で、各種対策情報を掲示、災害広報紙を発行

○市民相談窓口を設置

（被災者の要望把握、生活再建支援、住宅確保、福祉、り災証明等）

### ≪消火・救出対策≫

○消防、消防団、消防協力隊が緊密に連携し、消火・救出活動を行う

○市民等は、互いに協力して、初期消火、安否確認、救出活動を行う

○被害が甚大、広域に亘る場合は、県や自衛隊等に要請を行い活動する

### ≪避難計画≫

○避難者の避難誘導・支援は、原則、地域にて行う

○避難の流れ

地震発生直後：町会等地元避難場所⇒被害拡大等：市指定避難場所

○延焼火災、被害の拡大等の場合は、避難勧告・指示を発令し避難誘導

○避難所の運営：自主防災組織等の地域による自治を原則

⇒避難所生活運営委員会を設置：避難者が協力して運営

/ 36

## 現行の習志野市地域防災計画【主な対策】

### 《給水対策》

- 当初は、原則、家庭内備蓄の飲料水で対応
- 給水対策は、当初：1人1日 3リットル  
その後給水量を拡大→5リットル→20リットル
- 市民が飲料水を搬送  
給水体制が整うまで、市内5箇所の災害給水ポイントにて活動を行う

### 《食料供給対策》

- 地震発生後、1日目、2日目は、家庭内備蓄と市の備蓄食料で対応
- 炊き出しは、自主防災組織や町会等の地域住民が中心

### 《生活必需品等の供給対策》

- 地震発生後、1日目、2日目は、家庭内備蓄と市の備蓄で対応
- 救援物資は、倉庫等に物資集積所を設置

### 《輸送対策》

- 地震発生3時間以内にヘリポートを開設⇒秋津総合運動場が開設
- 当初は救急搬送用、その後、物資等の輸送に使用
- ヘリコプター着陸場所を整理⇒2箇所に統合

/ 37

## 現行の習志野市地域防災計画【主な対策】

### 《災害医療対策》

- 行動計画に基づき救護所を設置
- 重症者は、市内の救急告示病院で対応  
⇒対応困難の場合⇒市外災害拠点病院等へ搬送
- 避難所救護センターの設置  
避難者の健康管理、エコノミークラス症候群の予防、心のケア

### 《し尿処理対策》

- 当初は、避難所に市の備蓄トイレを設置
- 3日以内は、協定に基づく供給、4日以降は、全国に救援物資を要請

### 《帰宅困難者対策》

- 災害情報、交通機関の情報の提供等、交通機関や施設管理者と連携して支援を行う。
- 「むやみに移動を開始しない」を基本に帰宅に必要な支援を行う

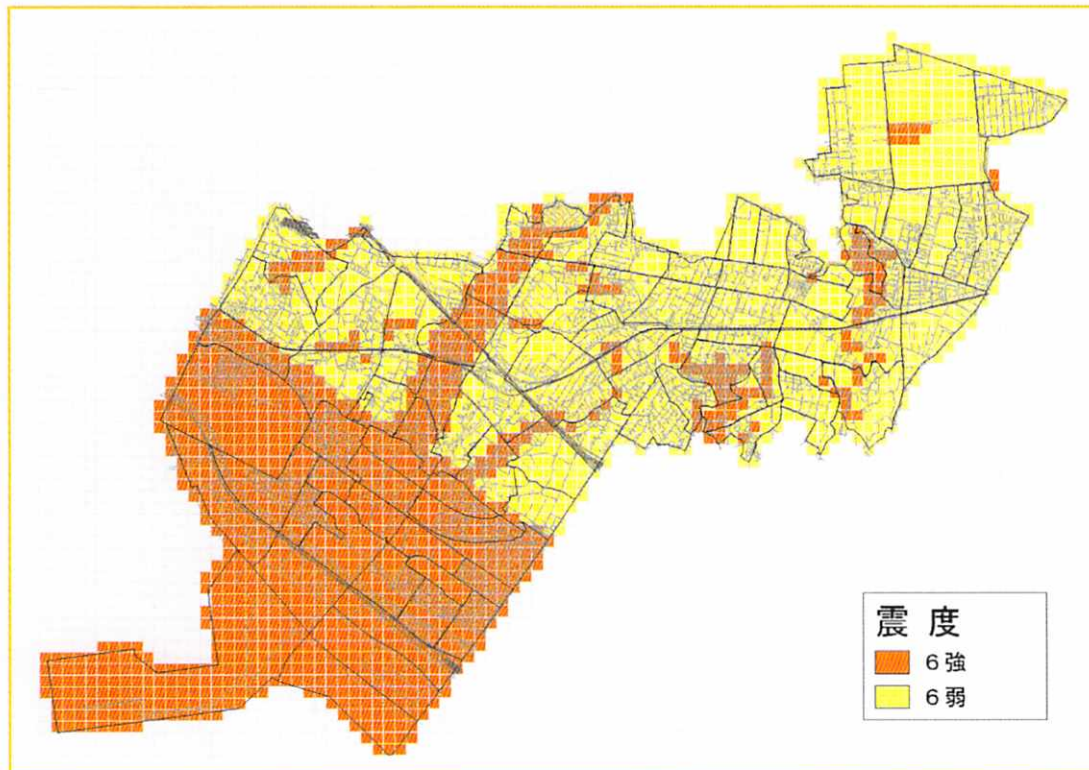
### 《津波対策》

- 予想される津波は、首都直下型で50cm未満、東海・東南海・南海地震の連動で2m未満であり、現在の護岸施設で防御可能としている

/ 38

# 現行の被害想定：H17年度実施【東京湾北部地震】

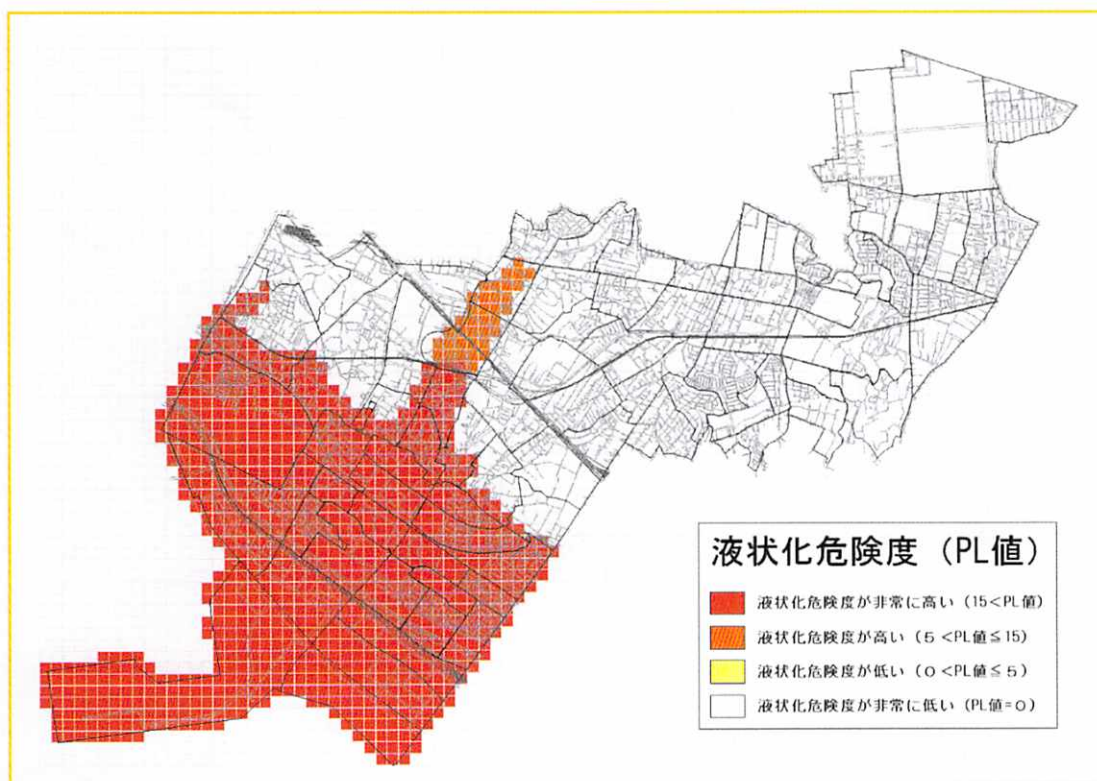
≪震度分布≫



/ 39

# 現行の被害想定：H17年度実施【東京湾北部地震】

≪液状化被害≫



/ 40

## 現行の被害想定：H17年度実施【東京湾北部地震】

### 《家屋被害》

- 建物棟数：29,864棟
- 全壊棟数：2,561棟（対建物棟数：8.6%）
- 半壊棟数：5,026棟（対建物棟数：16.8%）

### 《人的被害》

- 午後0時発災の場合  
死者：149人 重篤者：45人 重症者：183人  
中等症者：1,525人 要救出者：1,324人
- 午後6時発災の場合（火災含む）  
死者：243人 重篤者：74人 重症者：298人  
中等症者：1,946人 要救出者：1,289人

### 《避難者》

- 発災当日：84,723人
- 30日目：42,372人

/ 41

## 現行の被害想定：H17年度実施【東京湾北部地震】

### 《帰宅困難者》

- 滞留帰宅困難者：16,932人（市内に滞留する市外の人）
- 市民の帰宅困難者：36,269人（市外から帰宅できない市民）
- ※いずれも発災当日

### 《ライフライン被害》

- 上水道：163箇所（応急復旧予測：30日）
- ガス管：50箇所（応急復旧予測：60日）

### 《火災被害》

- 午後0時（夏）発災の場合  
出火：4件 炎上：2件 消火不能：0件 焼失棟数：0件
- 午後6時（冬）発災の場合  
出火：32件 炎上：18件 消火不能：12件 焼失棟数：6,282棟

### 《津波予測》

- 首都直下型地震：50cm未満
- 東海・東南海・南海地震連動（三連動）：2m未満

/ 42